

平成31-30年度 機能強化経費「機能強化促進分等」概算要求事項の概要（戦略）

重点支援	①				
法人名	琉球大学	法人番号	82	戦略番号	3
ビジョン	<p>本学は，“Land-Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。</p>				
戦略名	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成				
戦略の概要	<p>島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を十分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。</p>				
実施主体	<p>地域連携推進機構, グローバル教育支援機構, 教育学部, 附属小中学校, 教職大学院, 沖縄県, 沖縄県内自治体, 沖縄産学官協働人材育成円卓会議, 県・市町村教育委員会, 沖縄産学官イノベーション創出協議会</p>				
計画期間	平成28年度～平成33年度(6年)				
概算要求等額	平成28年度(実績)(千円)	平成29年度(千円)	平成30年度(千円)	平成31年度以降(千円)	
事業実施経費総額	27,977	33,134	38,63637,744	115,908113,232	
連携相手先負担額	0	0	0	0	
法人負担額	27,977	33,134	37,17637,744	115,908113,232	
学内負担額	5,000	5,000	5,000	15,000	
機能強化促進分等所要額	22,977	28,134	33,63632,744	100,90898,232	
機能強化促進費					
<p>(1) 戦略の基本的な考え方</p> <p>本学では、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、太平洋島嶼地域を含めた地域の資源を活用し地域づくりを支える「アジア・太平洋地域の活性化に貢献する中核的な教育研究拠点」となることを目指すことをビジョンに掲げている。これは、本学が戦後、高等教育機関の設置を望む県民運動によって設立に至ったことや、1950年の開学から18年間、米国のLand-Grant Universityであるミシガン州立大学から派遣された教師陣の指導を受けて根付いた「研究成果を地域に還元し、普及させ、地域に貢献する大学」となることの精神がいまでも継承されていることによるものである。</p> <p>また、本学は、沖縄県に立地する唯一の総合大学として、沖縄県における多様な人材育成と科学技術の振興に貢献する責務を負っている。このことは、沖縄振興のための『沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年策定)』においても、「本県唯一の総合大学である琉球大学においては、教育研究施設や地域貢献拠点施設等の整備充実を図り、人材育成、研究機能及び地域貢献活動の強化を促進する」ことが記されているところである。</p> <p>こうした背景も踏まえつつ、本学が掲げるビジョンの達成に向け、主に社会貢献の観点から、第3期中期目標期間において、本学が地域活性化の拠点となるべく、COC事業での実績を基盤に取組をさらに拡充し、県内企業、経済団体、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等からなる「沖縄産学官協働人材育成円卓会議(以下、円卓会議)」を活用して、高度な地域人材づくりのための魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムを確立する。</p>					

## 【戦略3】

### (2) 必要性・緊急性

地域社会や地域産業は「人」により支えられており、その発展に貢献できる人材育成の必要性は論を待たない。「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざす本学は、戦後地域の熱意に支えられ創設されて以来、Land-Grant Universityの理念に基づき、これまでも知識・技術を地域へ還元し地域を支える人材を育成してきた。

一方、急速な社会の変容に対応するには、人材の資質・能力の底上げが不可欠であり、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」・「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においても「地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等に向けた」地方大学の取組が求められているように、これまで以上に地域との緊密な連携の下での人材育成や、大学既卒者を含めた社会人の学び直しの機会の充実を早期に実現する必要がある。本学の立地する沖縄県の振興基本計画「沖縄21世紀ビジョン」においても、「沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」、地域社会づくりを先導する「地域リーダー人材」を、県内の知的資源やアジアとのネットワーク等を活用して育成する。」こととしており、地域からの強い要望を受け、本学の地域貢献機能の早急な強化が求められている。

島嶼地域を含めた地域社会のニーズに応える地域協働事業の展開や特に高等教育機関のない離島での学習コミュニティづくり、産学官民協働人材育成システムの構築を図り、離島を抱える地域における人材育成プログラムを早急に確立し、また、インターンシップへの参加などの機会を通じた学生と地域との結びつきを強め、地域創生副専攻の拡充を含め人材の離島を含めた地元定着に取り組むことが必要である。

### (3) 全体計画

#### ・平成28年度（実績）：

- ①地域連携推進機構に、本事業を適切に運営するため、地域連携コーディネーター2名を配置した。
- ②目的別プログラムを開発するために、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループ（WG）の設置要項を策定し、それに基づき、3つのWG（①政策形成能力強化分野、②地域づくり人材養成分野、③高度専門職養成分野）を立ち上げた。
- ③政策形成能力強化分野及び地域づくり人材養成分野に関するニーズ調査として、行政、外郭団体、高等教育機関、民間人材育成機関、民間企業、金融機関を対象とした「沖縄人材育成基礎調査」を実施し、アンケート及びヒアリング（合計70件）を行った。調査結果を踏まえ、地域の団体、行政、産業界等からのニーズに沿った6つの目的別プログラム案を開発した。
- ④高度専門職養成分野においては、情報セキュリティ分野のニーズを把握すべく、企業・団体等（行政機関、教育機関、情報通信関連業界及び団体、小売・物流業界、観光業界、金融機関、医療機関）を対象とするヒアリング調査（合計16件）を行った。調査結果に対する現状・課題分析を行い、調査結果として情報セキュリティ高度専門職人材育成のフレームワークとして整理した。

#### ・平成29年度（実績）：

- ①国内外の事例調査を踏まえた人材育成プログラムを検討し、WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムの試行プログラムを実施した。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、大学と地域が連携したコーディネート及びファシリテート能力の向上、フィールドワークを通して地域課題を発見し解決できるプロセスの学修、持続可能なプロジェクトを実施する資金調達方法などを習得できる試行プログラムを実施した。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野で学外の取り組みと連携し個別プログラムを試行実施した。また、新たな産業分野として、総合大学としての本学の強みを生かした医工連携プログラムを検討した。
- ④政策形成能力強化プログラムは、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、各広域市町村圏事務組合などと連携した行政職員や新しい公共の担い手への人材育成プログラムを試行プログラムにて実施した。
- ⑤実践力教員養成プログラムは、離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動したICTの活用による教員養成プログラムを八重山・宮古・沖縄周辺離島において実施した。
- ⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別の試行プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施した。
- ⑦平成30年度の人材育成プログラムの本格稼働に向けた準備を行い、地域認証システムを検討し、交流人材バンクのあり方を検討した。

### 【戦略3】

・平成30年度：

- ①WGの意見や地域円卓会議から得られる多様な地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムを実施するため、地域連携推進担当の地域連携コーディネーター1名を配置する。た地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムを実施する。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムでは、社会人向けに試行的に実施した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、大学と地域が連携した本格的な人材育成プログラムを実施する。
- ③高度専門職養成プログラムでは、情報セキュリティ分野における人材育成プログラムを本格実施する。医工連携プログラムについては、関係機関との連携を図りながら人材育成プログラムとして試行する。
- ④政策形成能力強化プログラムでは、県内の行政及び各支援機関と連携した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、公務員や地域づくりを担う団体職員、学生が共に学修できる本格的な人材育成プログラムを実施する。
- ⑤実践力教員養成プログラムでは、本島及び離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院との連動を主体としながら、沖縄県教育委員会、市町村教育委員会との連携を進め、これからの教育改革に必要な教員の資質能力及び多様な教育方法を取り入れた授業改善・学校改革能力の育成に資する教員養成プログラムを実施する。
- ⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ⑦平成30年度から人材育成プログラムを本格稼働し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営を開始する。

・平成31年度：

- ①円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ②本格稼働した人材育成プログラムを受講する社会人には、本学学長が許可し単位を与える制度である「科目等履修生」として登録する
- ③円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営により人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの拡充を実施する。
- ④実践力教員養成プログラムでは、新指導要領の本格実施（32年度）を前に、新たに小学校に導入される教科・外国語やプログラミング教育の実施に向けた教員研修等の支援や、現場において、実現困難が予想される「主体的・対話的で深い学び」に対応したプログラムの創造を行い、市町村教育委員会との連携・協働により、さらなる授業改善・学校改革能力の育成に貢献する。

・平成32年度～平成33年度：

- ①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムのプログラムを実施・発展させ、目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ②随時人材育成プログラムを拡大し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムによる地域における各分野の中核人材を創出する。
- ③交流人材バンクの本格的な運営を開始させ、沖縄地域における人材育成拠点を構築し、全国のモデルとなる取り組みを実施する。
- ④教育学部及び教職大学院は、実践力教員養成プログラムによって育成された人材とともに、さらなる授業改善・学校改革能力育成プログラムを創造し、実施する。

#### （4）将来的に教育研究組織整備へ繋がる構想内容

本取組は、島嶼地域における地域創生と地域活性化に向けて、第3期中期目標期間の当初に本学に設置した「地域連携推進機構」の機能を学内外へ強化し、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用した産学官連携の人材育成システムを構築するものである。本学の資源が地域と協働（交流・参画）することにより、地域の新たな課題・ニーズを解決するための学内組織整備や地域との資源の共有による新たな教育研究組織を整備する展開へと繋がる構想である。

### 【戦略3】

#### (5) 第3期中期目標・中期計画における該当箇所

##### (中期目標)

- ・地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
- ・本学の有する強み、特色及び地域ニーズを踏まえ、豊かな未来社会を地域と共に実現していく大学に相応しい教育研究組織づくりを推進する。

##### (中期計画)

- ・教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズや学び直しの学習機会の充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
- ・地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する円卓会議等と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネーター等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
- ・本学の教育研究及び社会貢献機能の強化に向けて、全学的な重点施策を牽引させるため、グローバル教育支援機構、研究推進機構及び地域連携推進機構等において学内外の人材が協働するプラットフォームを整備する。

#### (6) 平成30-29年度時点の構想から変更・充実した点

地域連携推進機構が「アクティブ・シンクタンク」となるべく、地域との協働に基づき事業を実施する体制を当初より構築し、更に交流人材バンクの設立により協働の仕組みを体制として、本学の創設以来の地域貢献の精神を組織にも反映させる。

地域連携推進担当の地域連携コーディネーターは、多様な地域ニーズに反映する形で目的別プログラムの充実を図り、産学官民が連携してちいきの人材の資質・能力の底上げに取り組むこととした。

教育委員会と大学が協働して「教員としての資質能力の向上に関する指標」を教特法改正によって求められている状況を鑑み、「沖縄県教育委員会、市町村教育委員会」との連携を加味した。また、「ICT」から、教育現場が求める「授業改善・学校改革能力の育成」(ICTを含む)とし、さらに充実させた。

実践力教員養成プログラムでは、新指導要領の本格実施(32年度)前年の状況を鑑み、新たに小学校に導入される教科・外国語やプログラミング教育の実施に向けた教員研修等の支援、及び新指導要領がめざす「主体的・対話的で深い学び」を意識したプログラムを加味した。

事務補佐員については、「アクティブ・シンクタンク」の構築に伴い、目的別プログラムにて受講生から得られるフィードバックの取り纏め行う運営サポート、自治体との連携拠点及び連携協定の構築のためのサポートなどに取り組むこととした。

#### 【備考】

平成 31-30 年度 教育研究活動（取組）所要額調【参考資料】

重点支援	①
法人名	琉球大学
戦略名	協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成
取組名	沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築
取組の概要	本学の有する教育研究資源と地域の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民協働による人材育成プログラムを構築し、地域が抱える課題の解決に向けともに考え、行動する「アクティブ・シンクタンク」として地域創生や地域イノベーションの推進に資する人材の育成を目指す。
実施主体	地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、教育学部、附属小中学校、教職大学院、沖縄県、沖縄県内自治体、沖縄産学官協働人財育成円卓会議、県・市町村教育委員会、沖縄産学官イノベーション創出協議会
計画期間	平成28年度～平成33年度（6年）
概算要求額	平成 <del>30-29</del> 年度予算額 38,636,281,134 千円 平成 <u>31-30</u> 年度概算要求額 38,636,327,744 千円 (事業実施経費総額 <u>214,195,212,087</u> 千円)
<p>(1) 目的・目標</p> <p>本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、学内資源を有効に活用しつつ、地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、本学の有する教育研究資源と地域の産業界や自治体、NP0等の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民連携による人材育成プログラムを構築し、地方創生を担い、地域イノベーションの推進を支える人材を育成する。</p> <p>このため、地域連携推進機構を新設し、地域の課題をともに考え、その解決のために必要な方策を実施できる人材育成策を考え実施する「アクティブ（行動する）・シンクタンク」となることを目指す。また、COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）事業」、COC+事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」及び「トビタテ！留学JAPAN」等の地域協働事業の枠組みを活かし、地域とともに地域を支える人材の育成に取り組み、インターンシップへの参加など、学生が地域との繋がりを持てる機会を拡充し、人材の地元定着化に取り組む。</p> <p>さらに、多くの有人離島を抱える沖縄県の課題を克服するため、サテライトキャンパスを活用して離島における高等教育の機会を提供し、多様な学習ニーズへの対応や学び直しの機会の充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。また、地域の人材を指導できる実践力のある教員の養成、学校現場や児童生徒の実態に即した創造的な教育プログラム開発及び研究を実施する。</p> <p>これらにより、地域ニーズに対応し、地域を支える人材をこれまでも増して効果的に育成するとともに、地域の人材の底上げにつなげ、地域イノベーションを支える基盤の強化を図る。また、地域志向型の教育研究を更に推進し、学内の教育・研究・地域貢献の3機能を更に強固に連携させ、本学の地域貢献機能の強化を図る。</p> <p>(2) 戦略における位置付け</p> <p>本事業は、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指し、地域とともに地域の課題解決に資する人材育成プログラムを実施し、同時に学生が地域との繋がりを実感できるようインターンシップの実施などに取り組み、地域に貢献できる人材の育成と地域活性化を図るものである。</p> <p>特に沖縄県は多くの有人離島を抱え、それぞれに課題を抱えているため、人口の多い島に拠点を設置し、評価指標を達成することで、離島での学習機会の充実、及びきめ細かい地域貢献の実現に寄与し、県内で唯一の総合大学である本学が「アクティブ・シンクタンク」となることの一助とする。</p> <p>また、地域との連携に当たっては沖縄産学官人財育成円卓会議（以下、円卓会議）の枠組みを活用し、円卓会議において人材養成のための目的別プログラム開発を検討するワーキンググループを設置する。さらに、地方公共団体との協定等と併せてこれらに関する評価指標を達成することで築いた事業基盤の上に人材育成プログラムやインターンシップを実施することで、地域の人材の質の底上げや学生の地元定着に繋げ、ひいては地方創生や地域イノベーションの推進に寄与することができる。</p> <p>(3) 必要性</p> <p>地域社会や地域産業は「人」により支えられており、その発展に貢献できる人材育成の必要性は論を待たない。「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざす本学は、戦後地域の熱意に支えられ創設されて以来、Land-Grant Universityの理念に基づき、これまでも知識・技術を地域へ還元し地域を支える人材を育成してきた。</p> <p>一方、急速な社会の変容に対応するには、人材の資質・能力の底上げが不可欠であり、「まち・ひ</p>	

と・しごと創生基本方針 2017」・「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においても「地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等に向けた」地方大学の取組が求められているように、これまで以上に地域との緊密な連携の下での人材育成や、大学既卒者を含めた社会人の学び直しの機会の充実を早期に実現する必要がある。本学の立地する沖縄県の振興基本計画「沖縄21世紀ビジョン」においても、「沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」、地域社会づくりを先導する「地域リーダー人材」を、県内の知的資源やアジアとのネットワーク等を活用して育成する。」こととしており、地域からの強い要望を受け、本学の地域貢献機能の早急な強化が求められている。

島嶼地域を含めた地域社会のニーズに応える地域協働事業の展開や特に高等教育機関のない離島での学習コミュニティづくり、産学官民協働人材育成システムの構築を図り、離島を抱える地域における人材育成プログラムを早急に確立し、また、インターンシップへの参加などの機会を通じた学生と地域との結びつきを強め、地域創生副専攻の拡充を含め人材の離島を含めた地元定着に取り組むことが必要である。

#### (4) 全体計画

##### 1) 地域連携推進機構の機能強化

- ・地域連携推進機構で、人材育成プログラムの企画のため、国内外の先進事例を調査し、その成果を踏まえつつ、産学官民との協働による人材育成プログラムを構築した。平成29年度に地域づくり人材養成プログラム、高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラムを試行し、平成30年度から本格的に実施する。本プログラムの受講者からのフィードバックや講義への評価を受ける仕組みを併せて構築し、プログラムの修了が地域での人材の活躍に繋がるよう、人材の質を地域で認証する仕組みを、円卓会議とともに検討する。
- ・地域連携推進機構に、本事業を適切に運営するため、生涯学習推進担当と産学官連携担当の地域連携コーディネーター2名を配置した。更に事業の庶務を取りまとめ行う事務補佐員2名を配置した。さらに、地域連携推進担当の地域連携コーディネーター1名を配置した。

##### 2) 交流人材バンクの設立

- ・地域との連携を一層強化するため、地域連携推進機構内に交流人材バンクを設立し、円卓会議を構成する各機関・企業、地域連携を行う中間支援組織やNPO等から学外の人材を登用し、人材育成プログラムの改善やインターンシップの充実に向け学内の教職員との協働を一層図りやすくする。
- これらにより、地域の人材の質の底上げと学生の地元定着に向けた施策を地域とともに考え、ともに実行する「アクティブ・シンクタンク」として本学の地域貢献機能の一層の強化に取り組む。

#### ・平成28年度（実績）：

- ①地域連携推進機構に、本事業を適切に運営するため、地域連携コーディネーター2名を配置した。
- ②目的別プログラムを開発するために、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループ（WG）の設置要項を策定し、それに基づき、3つのWG（①政策形成能力強化分野、②地域づくり人材養成分野、③高度専門職養成分野）を立ち上げた。
- ③政策形成能力強化分野及び地域づくり人材養成分野に関するニーズ調査として、行政、外郭団体、高等教育機関、民間人材育成機関、民間企業、金融機関を対象とした「沖縄人材育成基礎調査」を実施し、アンケート及びヒアリング（合計70件）を行った。調査結果を踏まえ、地域の団体、行政、産業界等からのニーズに沿った6つの目的別プログラム案を開発した。
- ④高度専門職養成分野においては、情報セキュリティ分野のニーズを把握すべく、企業・団体等（行政機関、教育機関、情報通信関連業界及び団体、小売・物流業界、観光業界、金融機関、医療機関）を対象とするヒアリング調査（合計16件）を行った。調査結果に対する現状・課題分析を行い、調査結果として情報セキュリティ高度専門職人材育成のフレームワークとして整理した。

#### ・平成29年度（実績）：

- ①国内外の事例調査を踏まえた人材育成プログラムを検討し、WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムの試行プログラムを実施した。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、大学と地域が連携したコーディネーター及びファシリテート能力の向上、フィールドワークを通して地域課題を発見し解決できるプロセスの学修、持続可能なプロジェクトを実施する資金調達方法などを習得できる試行プログラムを実施した。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野で学外の取り組みと連携し個別プログラムを試行実施した。また、新たな産業分野として、医学部や附属病院を有する総合大学としての本学の強みを生かした医工連携プログラムを検討した。

④政策形成能力強化プログラムは、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、各広域市町村圏事務組合などと連携した行政職員や新しい公共の担い手への人材育成プログラムを試行プログラムにて実施したする。

⑤実践力教員養成プログラムは、離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動したICTの活用による教員養成プログラムを八重山・宮古・沖縄周辺離島において実施したする。

⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別の試行プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施したする。

⑦平成30年度の人材育成プログラムの本格稼働に向けた準備を行い、地域認証システムを検討し、交流人材バンクのあり方を検討したする。

・平成30年度：

①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムを実施する。

②地域づくりのための人材養成プログラムは、社会人向けに試行的に実施した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、大学と地域が連携した本格的な人材育成プログラムを実施する。

③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野における人材育成プログラムを本格実施する。医工連携プログラムについては、関係機関との連携を図りながら人材育成プログラムとして試行する。

④政策形成能力強化プログラムは、県内の行政及び各支援機関と連携した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、公務員や地域づくりを担う団体職員、学生が共に学修できる本格的な人材育成プログラムを実施する。

⑤実践力教員養成プログラムでは、本島及び離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院との連動を主体としながら、沖縄県教育委員会、市町村教育委員会との連携を進め、これからの教育改革に必要な教員の資質能力及び多様な教育方法を取り入れた授業改善・学校改革能力の育成に資する教員養成プログラムを実施する。

⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

⑦平成30年度から人材育成プログラムを本格稼働し、円卓会議との連携を密にししながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営を開始する。

・平成31年度：

①円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

②本格稼働した人材育成プログラムを受講する社会人には、本学学長が許可し単位を与える制度である「科目等履修生」として登録する

③円卓会議との連携を密にししながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営により人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの拡充を実施する。

④円卓会議との連携を密にししながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営により人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの拡充をじっしする。

⑤実践力教員養成プログラムでは、新指導要領の本格実施（32年度）を前に、新たに小学校に導入される教科・外国語やプログラミング教育の実施に向けた教員研修等の支援や、現場において、実現困難が予想される「主体的・対話的で深い学び」に対応したプログラムの創造を行い、市町村教育委員会との連携・協働により、さらなる授業改善・学校改革能力の育成に貢献する。

・平成32年度～平成33年度：

①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムのプログラムを実施・発展させ、目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

②随時人材育成プログラムを拡大し、円卓会議との連携を密にししながら地域認証システムによる地域における各分野の中核人材を創出する。

③交流人材バンクの本格的な運営を開始させ、沖縄地域における人材育成拠点を構築し、全国の

モデルとなる取り組みを実施する。

④教育学部及び教職大学員は、実践力教員養成プログラムによって育成された人材とともに、さらなる授業改善・学校改革能力育成プログラムを創造し、実施する。

(5) 平成30-29年度時点の構想から変更・充実した点

地域連携推進機構が「アクティブ・シンクタンク」となるべく、地域との協働に基づき事業を実施する体制を当初より構築し、更に交流人材バンクの設立により協働の仕組みを体制として、本学の創設以来の地域貢献の精神を組織にも反映させる。

地域連携推進担当の地域連携コーディネーターは、多様な地域ニーズに反映する形で目的別プログラムの充実を図り、産学官民が連携して地域の人材の資質・能力の底上げに取り組むこととした。

実践力教員養成プログラムでは、新指導要領の本格実施（32年度）前年の状況を鑑み、新たに小学校に導入される教科・外国語やプログラミング教育の実施に向けた教員研修等の支援、及び新指導要領がめざす「主体的・対話的で深い学び」を意識したプログラムを加味した。

教育委員会と大学が協働して「教員としての資質能力の向上に関する指標」を教特法改正によって求められている状況を鑑み、「沖縄県教育委員会、市町村教育委員会」との連携を加味した。また、「ICT」から、教育現場が求める「授業改善・学校改革能力の育成」（ICTを含む）とし、さらに充実させた。

事務補佐員については、「アクティブ・シンクタンク」の構築に伴い、目的別プログラムにて受講生から得られるフィードバックの取り纏めを行う運営サポート、自治体との連携拠点及び連携協定の構築のためのサポートなどに取り組むこととした。

(6) 将来的に教育研究組織整備へ繋がる構想内容

本取組は、島嶼地域における地域創生と地域活性化に向けて、第3期中期目標期間の当初に本学に設置した「地域連携推進機構」の機能を学内外へ強化し、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用した産学官連携の人材育成システムを構築するものである。本学の資源が地域と協働（交流・参画）することにより、地域の新たな課題・ニーズを解決するための学内組織整備や地域との資源の共有による新たな教育研究組織を整備する展開へと繋がる構想である。

【備考】

## 機能強化経費「機能強化促進分等」所要額積算内訳（戦略）

【戦略番号：3 戦略名：協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成】

## 1. 平成3031年度運営費交付金等所要額

区 分	金 額
	千円
平成30年度事業実施経費総額	38,636
連携相手先負担額	0
大学法人負担額	38,636
学内負担額	5,000
機能強化促進分等所要額	33,636

【平成30年度大学法人負担額積算内訳】

経費区分	金額	機能強化促進分等所要額		積算内訳
		学内負担額	所要額	
	千円	千円	千円	
(人件費) (組織整備分)	0	0	0	
(人件費)	29,600	1,800	27,800	○地域連携コーディネーター ・特命教員1名(産学官連携担当) 9,000千円 ・特命教員1名(生涯学習推進担当) 8,500千円 ・特命教員1名(地域連携推進担当) 8,500千円 ○事務運営担当 ・事務補佐員1名(地域連携推進機構) 1,800千円 ・事務補佐員1名(教育学部) 1,800千円 ※
(運営費)	9,036	3,200	5,836	○国内旅費 ・プログラム作成打合せ旅費(のべ10人×@100千円) 1,000千円 ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ4人×@100千円) 400千円 ※ [うち、学内負担 400千円] ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ40人×@35千円) 1,400千円 ※ [うち、学内負担 1,400千円] ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ40人×@5千円) 200千円 ※ [うち、学内負担 200千円] ・招聘旅費(のべ15人×@120千円) 1,800千円 ・ワーキング委員等交通費(のべ60人×@1,200円) 72千円 ○謝金 ・プログラム検討委員謝金 (3人×3プログラム×4回×@5千円×2時間) 360千円 ・人材育成プログラム講師謝金 (10人×3プログラム×1回×@15千円×2時間) 900千円 ○役務費 ・テープ起こし(12回×@40千円×2時間) 960千円 ○印刷費 394千円 [うち、学内負担 100千円] ※ ○消耗品及び備品費 ・消耗品及び備品費 650千円 [うち、学内負担 600千円] ※ ・実践力教員養成プログラム教材開発用消耗品 200千円 ○会議費 ・会場借上(1回×@200千円) 200千円 ○管理費 500千円 ※
(設備費)	0	0	0	
計	38,636	5,000	33,636	

積算内訳欄外の※印は学内負担額（平成29年度予算において基幹経費化したものを含む）の内訳である。

## 2. 計画期間中における年度別実施経費

区 分	28' 実績	29' 予定	30' 予定	31' 予定	32' 予定	33' 予定	計
	千円						
事業実施経費総額	27,977	33,134	37,176	38,636	38,636	38,636	214,195
連携相手先負担額	0	0	0	0	0	0	0
大学法人負担額	27,977	33,134	37,176	38,636	38,636	38,636	214,195
人 件 費	14,920	21,300	29,600	29,600	29,600	29,600	154,620
学内負担額	0	0	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
機能強化促進分等	14,920	21,300	27,800	27,800	27,800	27,800	147,420
機能強化促進費		0					0
運 営 費	13,057	11,834	7,576	9,036	9,036	9,036	59,575
学内負担額	5,000	5,000	3,200	3,200	3,200	3,200	22,800
機能強化促進分等	8,057	6,834	4,376	5,836	5,836	5,836	36,775
機能強化促進費		0					0
設 備 費	0	0	0	0	0	0	0
学内負担額	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進分等	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進費		0					0
学内負担額計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
機能強化促進分等所要額計	22,977	28,134	32,176	33,636	33,636	33,636	184,195
機能強化促進費所要額計		0					0

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による  
実践型教育システムの構築

法人番号:82  
法人名:琉球大学

沖縄産学官協働人材育成円卓会議

沖縄産学官イノベーション協議会

連携・提案・支援

研究推進機構



グローバル教育支援機構

地域連携推進機構

交流人材バンク

地域連携企画室

学外人材の登用

効果

- ・インターンシップの拡充、人材育成プログラムの改善
- ・産学官金人材の活用:戦略的ポスト、混合給与、年俸制等の活用、他省庁・自治体・企業等との人事交流
- ・産学官金の各機関の人々と、学生・教職員の協働による課題発見&解決活動の拡充(OJT)



地域連携コーディネーター  
1名

産学官連携担当  
1名

地域連携推進担当  
1名

事務補佐員 2名

- ・人材育成プログラムの構築
- ・離島を含む地域での学び強化等

地域に設置する拠点

地域ニーズ

地域認証システム

高等教育の機会増加・人材の質底上げ

産学官民の連携強化

地域社会

「アクティブ・シンクタンク」の構築により地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する。

地域連携推進機構

既存事業

COC事業・  
COC+事業

ベンチャー  
起業講座

トビタテ留学  
JAPAN

産学官連携  
共同研究支援

アドバイザー  
スタッフ派遣事業

人材育成プログラムの検討



目的別プログラム開発  
検討ワーキンググループ

先進事例調査



京都・金沢・三重



米国ポートランド、  
オースティン



英国ロンドン

実施体制強化

地域連携企画室

地域連携コーディネーター  
産学官連携担当 1名

地域連携コーディネーター  
生涯学習推進担当 1名

地域連携コーディネーター  
地域連携推進担当 1名

事務補佐員 2名

交流人材バンク

- ・インターンシップの拡充、人材育成プログラムの改善
- ・産学官金人材の活用: 戦略的ポスト、混合給与、年俸制等の活用、他省庁・自治体・企業等との人事交流
- ・産学官金の各機関の人々と、学生・教職員の協働による課題発見&解決活動の拡充(OJT)

人材育成プログラム

地域づくりの  
ための人材養成  
プログラム

高度専門職養成  
プログラム

自治体職員の  
政策形成能力  
強化プログラム

実践力教員養成  
プログラム

地域認証システム



平成27年度

平成28年度

平成29年度

平成30~33年度

「アクティブ・シンクタンク」の機能強化により人材育成プログラムを加速する。

# 沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による 実践型教育システムの構築（工程表②）

法人番号:82  
法人名:琉球大学

## 地域連携推進機構

### 取組内容

○「地域連携推進機構」の設置  
既存の部局で個別に行っていた地域貢献を一元的に実施する。

○地域連携コーディネーター3名  
(平成28年度:産学連携担当、生涯学習推進担当。平成30年度:地域連携推進担当配置)

- 人材育成プログラム
  - ・国内外の先行事例調査, 人材育成プログラムの検討
  - ・人材育成プログラムの試行
  - ・人材育成プログラムの本格実施
  - ・地域認証システムの構築

○「交流人材バンク」の設立  
学外機関の人材を登用し学内の教職員との協働を一層図る

平成28年度

平成29年度

平成30年度

平成31年度

平成32年度

平成33年度

「アクティブ・シンクタンク」として本学の地域貢献機能の強化

(地域に設置する連携拠点数:6箇所)

(地方公共団体との包括連携協定数:6件)

地域ニーズを取り込み人材育成プログラムを構築

検討

(人材育成目的別プログラム実施件数:3件/年以上)

(受講満足度アンケート:75%以上)

試行

本格実施

円卓会議とともに検討

人材育成プログラムの改善, 地域企業でのインターンシップの充実

「アクティブ・シンクタンク」の構築により島嶼・過疎地域を含めた地域の「人材の質の底上げ」及び連携緊密化を行い、地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する。